

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

※2020年7月13日公表の
修正を反映しております

2020年7月6日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL (03)3211-4111
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年2月期第1四半期	116,204	△48.0	△7,368	—	△8,684	—	△20,530	—
2020年2月期第1四半期	223,682	1.8	7,746	△9.4	7,117	△28.6	10,597	81.3

（注）包括利益 2021年2月期第1四半期 △23,393百万円（-％） 2020年2月期第1四半期 8,255百万円（414.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△123.13	—
2020年2月期第1四半期	60.64	50.03

（注）当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年2月期第1四半期	1,125,226	430,054	36.4
2020年2月期	1,168,503	455,871	37.2

（参考）自己資本 2021年2月期第1四半期 409,207百万円 2020年2月期 434,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2021年2月期	—				
2021年2月期（予想）		12.00	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年2月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期1Q	177,759,481株	2020年2月期	177,759,481株
2021年2月期1Q	11,026,092株	2020年2月期	11,026,113株
2021年2月期1Q	166,733,348株	2020年2月期1Q	174,733,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い店舗の臨時休業などの大きな影響を受けました。現時点では、本感染症の終息時期は予測不能のため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 個別決算の概況	14
(2) 主な子会社の概況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年5月31日)におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症拡大の深刻な影響を被り、とくに緊急事態宣言の発出を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に、個人消費は大きく落ち込みました。また世界的な需要減少を受け、企業業績の悪化は避けられない状況にあります。終息時期の見通しが立たない中、世界や日本の経済の先行き不透明感は依然として強く、企業業績へのマイナス影響は長期化することが懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、「グループ総合戦略『まちづくり』(以下、まちづくり戦略)の深耕・拡大と『グループコスト構造改革』の断行」を本年度の経営課題に掲げ、各事業の成長をめざしております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた日本国内外のグループ商業施設での臨時休業や営業時間短縮により、入店客数・売上ともに前年を大きく下回る結果となりました。

新型コロナウイルス感染症への対応におきましては、消費者のライフライン確保やお取引先を含む従業員の雇用維持、企業存続の観点から、食料品フロアから生活必需品へと営業範囲を拡大し、現在は全商業施設で営業を再開しております。また従業員については感染リスク軽減や生産性向上の観点から、グループ本社ビル勤務者を中心に1,000人規模での在宅勤務を実施するとともに、デジタル技術を活用したオンライン会議の導入などにより移動に伴う時間や出張費等の抑制に努めました。今後も引き続きデジタルトランスフォーメーションによる経営の在り方や働き方の変革に取り組んでまいります。

また持続可能な社会の実現につきましては、短期的・中長期的双方の視点に立って取り組みを進めております。4月には食料品用レジ袋の有料化や素材変更を実施するなど、廃プラスチックゼロに向けた取り組みを進めております。また4月から6月には、新型コロナウイルス感染症への対応に従事する医療関係者支援のためのWEB募金を当社サイト「クラウドファンディング型 高島屋募金」で実施いたしました。今後も行政やお取引先等との協働により、社会課題の解決に取り組んでまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は116,204百万円(前年同期比48.0%減)、連結営業損失は7,368百万円(前年同期は営業利益7,746百万円)、連結経常損失は8,684百万円(前年同期は経常利益7,117百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,530百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,597百万円)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は88,616百万円(前年同期比54.2%減)、営業損失は8,608百万円(前年同期は営業利益2,849百万円)となりました。

百貨店業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、2月末から多くのお客様のご来場が予想される店内催や文化催を中止したほか、大型店などで臨時休業や営業時間短縮を実施いたしました。さらに4月7日の緊急事態宣言発出を受け、全店で食料品フロアを除く店舗の臨時休業をいたしました。その後、5月11日の岡山店と高崎店を皮切りに各店の営業を順次再開し、5月27日には全店で全館の営業を再開いたしました。この結果、売上高は大きく減少いたしました。また渡航制限で訪日外国人が減少したことにより、百貨店各店でのインバウンド売上は前年から△96.8%の大幅な減少となりました。A&S高島屋デューティーフリー株式会社が運営する市中免税店におきましても3月14日から休業しておりました。

一方、店舗の臨時休業や外出自粛が続く中、オンラインストアの売上は好調に推移いたしました。また店舗で中止した物産展をオンラインで展開することにより、お取引先や生産者の支援にも取り組みました。

海外(2020年1月～3月)におきましては、当社が事業を展開するASEAN・中国でも新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、上海高島屋は1月から3月末まで営業時間を短縮し、ホーチミン高島屋は3月から4月にかけて、サイアム高島屋は3月から5月にかけて臨時休業を実施いたしました。さらにシンガポール高島屋は4月から6月にかけて臨時休業を実施いたしました。その後、全館での営業を再開しておりますが、足元は引き続き厳しい状況にあります。

<商業開発業>

商業開発業での営業収益は8,397百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益は2,112百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

商業開発業におきましては、東神開発株式会社が「まちづくり戦略」の中核としての役割を担っております。今春には、昨年の開業50周年の集大成として玉川高島屋S・Cで「アーバンリゾートを象徴する、新しい発見に出会える場」をコンセプトとした、本館1・2階の吹き抜け空間のリニューアルを完成させました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて各商業施設においては2月後半から営業時間の短縮を実施し、緊急事態宣言以降は食料品を除いて休業いたしました。その後、順次営業範囲を拡大いたしましたが、減収減益となりました。

海外においては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が、2月1日からのシンガポール政府による入国規制の影響を受け、減収減益となりました。また、ベトナム事業では、3月からインドチャイナプラザ・ハノイが全館休業となったほか、A Bタワーの一部飲食テナントが営業を休止しておりました。

<金融業>

金融業での営業収益は4,035百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は1,058百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

金融業におきましては、3月に高島屋クレジット株式会社と高島屋保険株式会社が合併し、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社が誕生いたしました。高島屋グループにおける新たなファイナンシャルサービス開始に向けて、株式会社SBI証券との提携による金融商品仲介業の登録、ほか信託株式会社との提携による信託契約代理店の登録を行いました。当社グループでは金融業を成長分野と位置付け、百貨店の顧客基盤を活用した事業の強化・拡大を図ってまいります。一方、当社グループ商業施設の休業により、クレジットカード取扱高、新規入会顧客が大幅に落ち込み、減収減益となりました。

<建装業>

建装業での営業収益は7,258百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は115百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けた工事の中断・遅延があったものの、外部受注の増加により売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、競争激化に伴う利益率の低下により減益となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は7,896百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は20百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業及び株式会社セレクトスクエアが新型コロナウイルス感染症の影響によって自宅にいながらショッピングを楽しむ「巣ごもり消費」が拡大したことによるネットビジネスの好調により増収となりましたが、株式会社センチュリー&カンパニーが人材派遣先である商業施設の休業による業務の縮小によって減収減益となりました。その他の事業全体では減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,125,226百万円と前連結会計年度末に比べ43,276百万円減少しました。これは、売掛金が減少したことが主な要因です。負債については、695,171百万円と前連結会計年度末に比べ17,460百万円の減少となりました。これは、買掛金が減少したことが主な要因です。純資産については、430,054百万円と利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ25,816百万円減少しました。

営業活動キャッシュ・フローは、23,918百万円の支出となり、前年同期が717百万円の収入であったことに比べ24,636百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が34,114百万円減少したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、7,939百万円の支出となり、前年同期が2,686百万円の収入であったことに比べ10,626百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が11,628百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、39,540百万円の収入となり、前年同期が4,712百万円の支出であったことに比べ44,253百万円の収入の増加となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が34,000百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が15,168百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,795百万円増加し、93,206百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,820	94,536
受取手形及び売掛金	115,919	86,315
商品及び製品	44,374	45,893
仕掛品	323	334
原材料及び貯蔵品	1,276	1,197
その他	36,704	29,002
貸倒引当金	△655	△745
流動資産合計	287,764	256,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,471	191,883
土地	412,051	411,947
リース資産(純額)	2,876	3,064
使用権資産(純額)	88,429	81,665
その他(純額)	18,974	20,008
有形固定資産合計	715,804	708,569
無形固定資産		
借地権	10,567	10,416
のれん	2,769	2,689
使用権資産	5,193	5,033
その他	19,409	18,880
無形固定資産合計	37,939	37,019
投資その他の資産		
投資有価証券	76,598	75,420
差入保証金	27,733	27,339
その他	24,969	22,806
貸倒引当金	△2,305	△2,463
投資その他の資産合計	126,995	123,102
固定資産合計	880,739	868,691
資産合計	1,168,503	1,125,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,626	51,518
短期借入金	42,185	78,200
1年内償還予定の社債	25,118	25,086
リース債務	7,733	7,446
未払法人税等	5,076	4,817
前受金	101,717	109,025
商品券	53,037	52,834
ポイント引当金	2,796	2,590
建物修繕工事引当金	74	74
その他	57,548	47,367
流動負債合計	397,915	378,961
固定負債		
社債	70,394	70,387
長期借入金	55,344	63,447
リース債務	88,102	82,031
資産除去債務	3,524	3,414
退職給付に係る負債	56,137	55,541
役員退職慰労引当金	276	277
環境対策引当金	258	258
建物修繕工事引当金	3,516	3,516
その他	37,162	37,336
固定負債合計	314,717	316,209
負債合計	712,632	695,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,026	54,990
利益剰余金	308,397	285,566
自己株式	△15,993	△15,993
株主資本合計	413,456	390,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,990	6,905
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	5,926	5,926
為替換算調整勘定	8,948	5,474
退職給付に係る調整累計額	381	310
その他の包括利益累計額合計	21,247	18,618
非支配株主持分	21,168	20,847
純資産合計	455,871	430,054
負債純資産合計	1,168,503	1,125,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業収益	223,682	116,204
売上高	205,744	102,159
売上原価	152,780	77,937
売上総利益	52,963	24,221
その他の営業収入	17,937	14,044
営業総利益	70,901	38,266
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,349	3,601
ポイント引当金繰入額	724	493
貸倒引当金繰入額	288	343
役員報酬及び給料手当	17,055	11,895
退職給付費用	373	489
不動産賃借料	6,106	3,676
その他	31,257	25,135
販売費及び一般管理費合計	63,154	45,635
営業利益又は営業損失(△)	7,746	△7,368
営業外収益		
受取利息	294	253
受取配当金	240	63
持分法による投資利益	821	—
為替差益	85	—
その他	166	389
営業外収益合計	1,608	706
営業外費用		
支払利息	1,412	1,201
建物修繕工事引当金繰入額	643	—
為替差損	—	365
持分法による投資損失	—	287
その他	182	168
営業外費用合計	2,238	2,022
経常利益又は経常損失(△)	7,117	△8,684
特別利益		
固定資産売却益	9,677	—
その他	14	—
特別利益合計	9,692	—
特別損失		
固定資産除却損	1,138	460
新型コロナウイルス感染症による損失	—	8,585
その他	5	718
特別損失合計	1,144	9,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,665	△18,449
法人税、住民税及び事業税	2,774	1,013
法人税等調整額	2,163	973
法人税等合計	4,937	1,987
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,727	△20,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	94
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,597	△20,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,727	△20,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,861	978
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	500	△2,712
退職給付に係る調整額	△191	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△1,150
その他の包括利益合計	△2,471	△2,957
四半期包括利益	8,255	△23,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,048	△23,159
非支配株主に係る四半期包括利益	207	△234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,665	△18,449
減価償却費	7,778	6,299
のれん償却額	53	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△682	△700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	91	△204
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	391	—
受取利息及び受取配当金	△535	△316
支払利息	1,412	1,201
持分法による投資損益(△は益)	△821	287
固定資産売却損益(△は益)	△9,677	—
固定資産除却損	495	148
新型コロナウイルス感染症による損失	—	8,585
売上債権の増減額(△は増加)	△15,643	29,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,984	△2,145
仕入債務の増減額(△は減少)	5,648	△50,552
その他	1,323	11,146
小計	3,446	△15,337
利息及び配当金の受取額	1,740	991
利息の支払額	△1,353	△1,177
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△6,854
法人税等の支払額	△3,115	△1,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	△23,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	—
定期預金の払戻による収入	802	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	592	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,284	△7,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,629	0
関連会社への投資の払戻による収入	4,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△638
その他	1	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,686	△7,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	34,000
長期借入れによる収入	5,000	20,168
長期借入金の返済による支出	△5,005	△10,045
リース債務の返済による支出	△2,235	△2,209
配当金の支払額	△2,096	△2,000
その他	△375	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,712	39,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	△2,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667	4,795
現金及び現金同等物の期首残高	94,692	88,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,024	93,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)米子高島屋および(株)フードアンドパートナーズは、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

高島屋保険(株)は、高島屋クレジット(株)（「高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社」に社名変更）に吸収合併されました。また、高島屋スペースクリエイツ東北(株)は、高島屋スペースクリエイツ(株)に吸収合併されました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い店舗の臨時休業などの大きな影響を受けました。現時点では、本感染症の終息時期は予測不能のため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難であります。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な外部情報等に基づき、営業再開後より売上高は徐々に回復し、2021年上期中には正常化していくなどの仮定を設定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	193,316	11,365	4,363	6,628	215,673	8,008	223,682	—	223,682
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,350	2,767	995	806	6,920	4,514	11,434	△11,434	—
計	195,666	14,133	5,358	7,435	222,594	12,522	235,117	△11,434	223,682
セグメント利益	2,849	2,914	1,401	175	7,340	347	7,687	59	7,746

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却△52百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	88,616	8,397	4,035	7,258	108,307	7,896	116,204	—	116,204
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,289	2,646	508	100	5,545	3,305	8,850	△8,850	—
計	90,906	11,043	4,544	7,358	113,852	11,201	125,054	△8,850	116,204
セグメント利益又 は損失(△)	△8,608	2,112	1,058	115	△5,321	20	△5,301	△2,067	△7,368

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,067百万円は、セグメント間取引消去△1,783百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却△284百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2021年2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	176,677	83,593	△93,084	△52.7
売上高	173,097	80,330	△92,766	△53.6
売上総利益率	23.82	21.51	△2.31	—
販売費及び一般管理費	42,871	28,528	△14,342	△33.5
営業利益	1,938	△7,986	△9,924	—
経常利益	3,858	△6,697	△10,555	—
四半期純利益又は四半期純損失	7,699	△17,120	△24,820	—

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大阪店	38,471	22.3	13,848	17.2	△24,622	△64.0
堺店	2,736	1.6	1,647	2.1	△1,088	△39.8
京都店	21,984	12.7	10,089	12.6	△11,894	△54.1
泉北店	3,830	2.2	2,467	3.1	△1,363	△35.6
日本橋店	30,856	17.8	20,115	25.0	△10,741	△34.8
横浜店	31,556	18.2	12,613	15.7	△18,942	△60.0
港南台店	1,779	1.0	1,106	1.4	△672	△37.8
新宿店	18,235	10.5	6,675	8.3	△11,559	△63.4
玉川店	9,839	5.7	4,831	6.0	△5,008	△50.9
立川店	2,035	1.2	1,099	1.4	△935	△46.0
大宮店	2,182	1.3	1,158	1.4	△1,024	△46.9
柏店	9,590	5.5	4,677	5.8	△4,913	△51.2
(株)高島屋計	173,097	100.0	80,330	100.0	△92,766	△53.6
国内 子会 社	(株)岡山高島屋	4,514	2,924	△1,590	△35.2	
	(株)岐阜高島屋	3,230	1,726	△1,504	△46.6	
	(株)米子高島屋	1,055	—	△1,055	△100.0	
	(株)高崎高島屋	3,899	2,306	△1,592	△40.8	
国内子会社を含む総計	185,797		87,287	△98,509	△53.0	

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. (株)米子高島屋は2020年3月1日に株式譲渡しており、連結除外となったため、「—」で表記しております。

3. 法人事業部及びクロスメディア事業部・EC事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

III. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	13,517	9,690	△3,827	△28.3
宣伝費	7,005	3,472	△3,532	△50.4
総務費及び庶務費	15,639	11,235	△4,404	△28.2
経理費	6,708	4,129	△2,578	△38.4
計	42,871	28,528	△14,342	△33.5

IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	3,352	2,692	△660	△19.7
受取利息・配当金	3,259	2,617	△641	△19.7
雑収入	93	74	△18	△20.2
営業外費用	1,432	1,402	△30	△2.1
支払利息	426	408	△17	△4.1
雑損失	1,005	993	△12	△1.2

V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	固定資産売却益	9,677	—	—
	投資有価証券売却益	14	—	—
計		9,692		—
特別損失	固定資産除却損	993	固定資産除却損	352
	貸倒引当金繰入額	1,572	投資有価証券評価損	679
	関係会社事業損失引当金繰入額	193	関係会社株式売却損	162
	その他	4	新型コロナウイルス感染症による損失	7,787
計		2,764		8,982

(2) 主な子会社の概況

2021年2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポールLTD.	4,085	1,179	3,177	562
上海高島屋百貨有限公司	849	28	509	△87
タカシマヤ ベトナムLTD.	469	35	382	5
東神開発(株)	11,111	1,992	8,272	1,194
トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD.	2,267	851	2,087	757
高島屋ファイナンシャル・パートナーズ(株)	5,362	1,401	4,551	1,063
高島屋スペースクリエイツ(株)	7,436	175	7,358	115

(注) 1 タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。

2 前連結会計年度において、(株)ティーアンドティーは、東神開発(株)を存続会社として吸収合併されました。前第1四半期累計期間の営業収益、営業利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該合併が行われたと仮定し、合併前の金額を合計し記載しております。

3 当第1四半期累計期間において、高島屋保険(株)は、高島屋クレジット(株)（「高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社」に社名変更）を存続会社として吸収合併されました。また、高島屋スペースクリエイツ東北(株)は、高島屋スペースクリエイツ(株)を存続会社として吸収合併されました。前第1四半期累計期間の営業収益、営業利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該合併が行われたと仮定し、合併前の金額を合計し記載しております。